議会だより かまし

Gikaidayori Kamashi

No.82 令和8年11月1日



かまナイトウォーキング2026（かほ水辺の楽校）

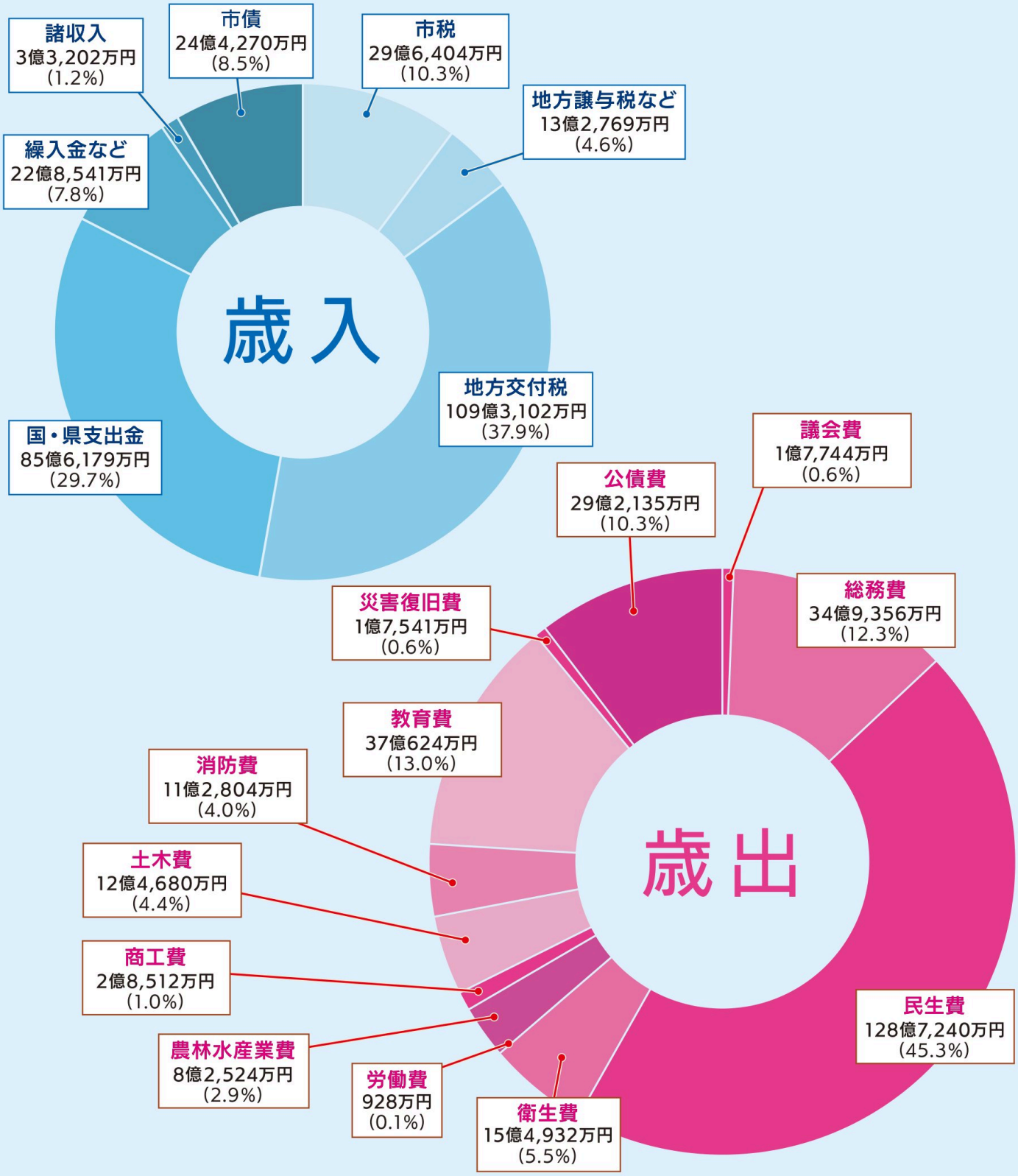
POINT!

P2. P3……令和7年度決算
P10～15…いっぱん質問

■発行責任者/嘉麻市議会議長　■編集/嘉麻市議会広報編集特別委員会　☎:0948(42)7406　FAX:0948(42)7099　■印刷/(有)松岡オフセット印刷

令和7年度
決算6会計を認定

\ 一般会計内訳 /



財政力、収支、自主財源から見る嘉麻市の今

		歳　入	歳　出	差引額
一般会計		288億4,469万円	283億9,024万円	4億5,445万円
国民健康保険事業特別会計		45億4,119万円	47億8,774万円	△2億4,654万円
後期高齢者医療特別会計		7億8,503万円	7億7,059万円	1,444万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計		3,153万円	3,078万円	75万円
介護保険事業特別会計	保険事業勘定	57億2,445万円	56億1,572万円	1億　872万円
	サービス事業勘定	5,296万円	5,296万円	0円
水道事業会計	収益的収支	6億2,492万円	6億4,938万円	△2,446万円
	資本的収支	4,260万円	5億1,144万円	△4億6,883万円

※千円以下切り捨て

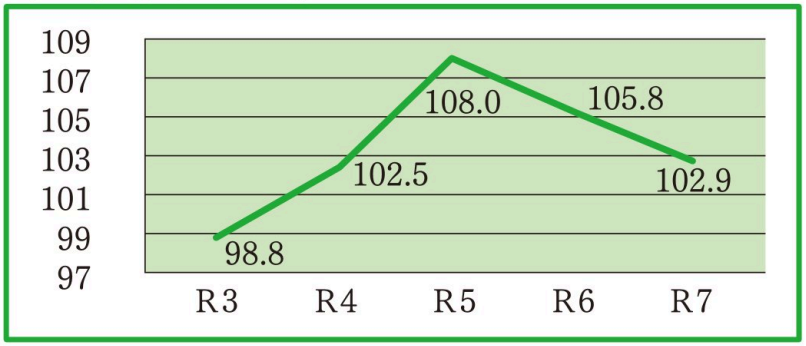
財政力指数



この指数が高ければ高いほど、自主財源の割合が高く、財政的に豊かということになります。

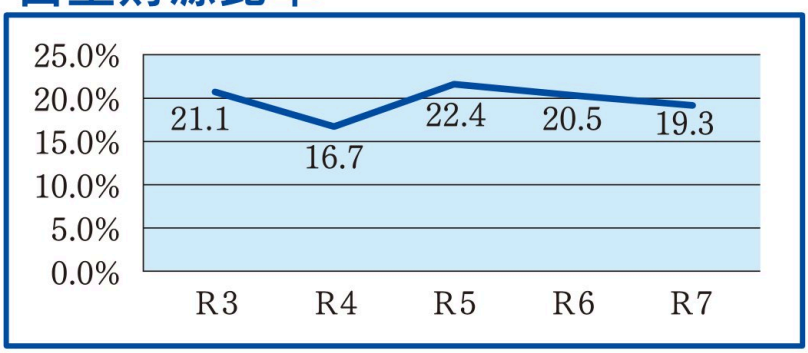
なお、財政力指数は1未満の場合、普通交付税が交付されます。

経常収支比率



人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出が、市税や普通交付税などの経常的な収入に占める割合です。この比率が高いほど財政の柔軟性がないことになります。

自主財源比率



歳入全体に占める自主財源の割合です。自主財源は、地方公共団体が自らの権限に基づいて、自主的に収入できる財源であり、自主財源の割合が大きいほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保できることになります。

委員会審査結果報告

令和8年9月定例会中に開催された、
各常任委員会の審査・活動報告です。
嘉麻市の常任委員会とは、下記3委員会のことです。

- 総務財政委員会
- 民生文教委員会
- 産業建設委員会


委員
石原 浩二


委員
廣方 悟


委員
中嶋 廣東


委員
出水 貴之


副委員長
山本 真之


委員長
中嶋 時夫

総務財政委員会

消防団員を支える制度を改善

消防団員等の公務災害補償条例の一部を改正する条例

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令の施行に伴い、条例に所要の改正を行うため、提案されたものです。

執行部より、改正の内容は、非常勤消防団員等に対する損害補償の基準について、非常勤消防団員等が公務等により死亡した場合における葬祭補償の定額部分の額を31万5000円から33万円に引き上げるものであるとの説明がありました。

【主な質疑応答】

質 消防団員の定数及び実数は。

答 令和8年4月1日現在で、条例定数は790人、実数は628人。

要 消防団員の実数が定数を下回っている状況を踏まえ、消防団員の加入促進のための啓発活動に取り組んでもらいたい。

※審査の結果、全会一致で可決しました。
※本会議では、全会一致で可決されました。





民生文教委員会


委員
岩永 利勝


委員
齊藤 瑞穂


委員
藤　伸一


副委員長
豊田 一元


委員長
新井 聖次

子どもを性暴力から守る体制強化

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律、通称「こども性暴力防止法」の公布に伴い、条例に所要の改正を行うため、提案されたものです。

執行部より、「こども性暴力防止法」は、こどもに接する場でのこどもへの性暴力を防ぎ、こどもの心身を守るため、教育や保育を行う事業者に対し、こどもへの性暴力を防ぐための取り組みを義務付けている。

今回の条例改正は、家庭的保育事業者等及び乳児等通園支援事業者に対し、児童対象性暴力等の防止や、その行為が行われた場合に児童を適切に保護するため、事業従事者に対する犯罪事実確認や、その他の必要な措置を講じなければならないとする規定を設けるものであるとの説明がありました。

【主な質疑】

質　その他の措置とは具体的にどのようなものがあるのか。

答　事業者等は、相談窓口の設置、性暴力の疑いが生じた際の調査、被害児童の保護支援、従事者への研修など性加害を起こさせない仕組みと性加害が起きてしまったときに適切に対応する仕組みが求められている。



※審査の結果、全会一致で可決しました。
※本会議では、全会一致で可決されました。

産業建設委員会


委員
吉永 雪男


委員
北冨 敬三


委員
田中 義幸


副委員長
田上 孝樹


委員長
畠中 博文

稲築和田児童遊園を廃止

公園及び児童遊園条例の一部を改正する条例

稲築和田児童遊園について、利用者の減少及び施設の老朽化並びに土砂災害特別警戒区域内に位置することにより、今後の安全な利用の確保が困難であるため、公の施設としての用途を廃止することに伴い、条例に所要の改正を行うため、提案されたものです。

【主な質疑】

意　本児童遊園に限らず、他の公園施設等においても、財政状況を鑑み、利用実態に即した統廃合を進めていくべきである。

※審査の結果、全会一致で可決しました。
※本会議では、全会一致で可決されました。





稲築和田児童遊園（山野地区）を現地視察

議案の結果一覧（9月定例会）

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

〇…全会一致　△…賛成多数　▼…賛成少数　※…討論あり

総務財政委員会		
議案第58号	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	〇可　決

民生文教委員会		
議案第54号	手数料条例及び印鑑条例の一部を改正する条例	〇可　決
〃　第55号	認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例	〇可　決
〃　第56号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〇可　決
〃　第59号	図書館条例の一部を改正する条例	〇可　決
〃　第60号	下山田小学校白馬ホール条例の一部を改正する条例	〇可　決

産業建設委員会		
議案第57号	公園及び児童遊園条例の一部を改正する条例	〇可決※
〃　第61号	訴えの提起	〇可　決

議会改革に関する調査特別委員会		
議案第53号	ハラスメント防止条例	〇可決※

予算特別委員会		
議案第62号	令和8年度一般会計補正予算（第6号）	〇可　決
〃　第63号	令和8年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	〇可　決
〃　第64号	令和8年度一般会計補正予算（第7号）	〇可　決

決算特別委員会		
認定第 1 号	令和7年度一般会計歳入歳出決算の認定	〇認　定※
〃　第 2 号	令和7年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	〇認　定
〃　第 3 号	令和7年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	〇認　定
〃　第 4 号	令和7年度住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定	〇認　定
〃　第 5 号	令和7年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	〇認　定
〃　第 6 号	令和7年度水道事業会計決算の認定	〇認　定

その他		
諮問第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	〇同　意
報告第 3 号	専決処分事項の報告（市営住宅明渡し等に係る訴えの提起専決3件）	〇了　承

臨時会提出議案の結果一覧

8月4日（第1回臨時会）		
議案第49号	専決処分事項の承認（令和8年度一般会計補正予算（第3号））	○承　認
〃　第50号	専決処分事項の承認（令和8年度一般会計補正予算（第4号））	○承　認
〃　第51号	令和8年度一般会計補正予算（第5号）	○可　決
〃　第52号	令和8年度水道会計補正予算（第1号）	○可　決

9月補正予算

一般会計	2億8,177万円
総　額	284億　109万円
国民健康保険特別会計	0万円
総　額	49億5,318万円
介護保険特別会計	1億1,027万円
総　額	58億8,433万円
後期高齢者医療特別会計	0万円
総　額	8億8,006万円
住宅新築資金特別会計	0万円
総　額	3,731万円
水道事業会計	0万円
収益的支出	6億3,955万円
資本的支出	5億3,146万円
6会計総額	413億2,700万円

一般会計補正の主なもの

歳入

◆土木施設災害復旧費負担金　7,670万円

◆農林水産業施設災害復旧費補助金　4,320万円

◆土木施設等災害復旧事業債　1億1,740万円

歳出

◆碓井母子保健施設改修設計委託料　564万円

◆農業振興対策事業補助金　1,516万円

◆農地農業用施設災害復旧事業（設計委託・工事）　1億　984万円

◆道路災害復旧工事　8,700万円

◆河川災害復旧工事　5,700万円

※千円以下切り捨て

委員会の動き

◆議会運営委員会

8月19日　9月定例会の日程等について
8月28日　委員の辞任許可及び選任等について
9月14日　定例会最終日の日程について

◆議会改革に関する調査特別委員会

9月　3日　議案審査等

◆行財政改革に関する調査特別委員会

9月　9日　請願審査等

◆広報編集特別委員会

10月　2日　広報編集
10月　8日　広報編集

ハラスメント防止条例の制定

ハラスメントが重大な人権侵害であり、行政サービスの低下を招くとの認識のもと、職員、市長等及び議員が一致してハラスメントを防止し、互いの人権を尊重した健全で風通しの良い職場環境を確立するため、提案されたものです。

【主な内容】

○宣誓書の提出義務

市長等及び議員は、就任後速やかにハラスメントの防止及び根絶に向けた決意を表明する宣誓書を市長等にあっては市長に、議員にあっては議長に提出しなければならない。

○ハラスメント事案に関する第三者調査委員会の設置

○研修等

市長は、ハラスメントの防止等を図るため、市長等及び職員に対し、必要な研修を実施しなければならない。

【ハラスメントの種類】

①パワーハラスメント
②セクシャル・ハラスメント
③妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント
④その他のハラスメント

（①～③に挙げるもののほか、相手方に精神的若しくは身体的な苦痛を与え、相手方の人格若しくは尊厳を害し、又は相手方に不利益若しくは勤務意欲の低下をもたらす言動）

全会一致・可決

請願書

山田市民センター存続に関する請願書

公共施設の用途廃止に関する案として、「山田市民センター（大橋公民館併設）の用途廃止・解体」との方針が示されている。

当施設は山田地区の災害避難所や選挙の投票所、老人クラブ事務局、文化協会のサークル活動等、地域コミュニティの中心として、重要な施設である。

よって、当施設を閉鎖するのではなく、存続して使用できるように方針を見直すことを要望するものです。

賛成多数・採択

「一般廃棄物処理基本計画」の見直しに関する請願書

本市の「一般廃棄物の処理基本計画」の見直しの時期を来年度ではなく、飯塚市と桂川町と足並みをそろえて、今年度から見直しを行うこと。

また、この計画の見直しにあたっては、住民から要望・意見を聞いて、さらに考える場として説明会を開催することを要望するものです。

賛成少数・不採択

意見書

建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書

全会一致・可決

地方財政の充実・強化に関する意見書

全会一致・可決

教職員の働き方改革を求める意見書

全会一致・可決

人事案件

人権擁護委員

令和8年12月31日付で任期満了になることに伴い、引き続き次の方を推薦することについて同意しました。

山田（やまだ） 恵子（けいこ） 氏

全会一致・同意

高校生議会開催のお知らせ

日　時　令和8年11月4日(水)
　　13時30分～
会　場　嘉麻市役所 5階 議場
参加校　稲築志耕館高等学校
　　嘉穂総合高等学校嘉麻市立大隈城山校

※高校生議会は傍聴できます!
※傍聴をご希望の方は
　5階の議会事務局までお越しください。

一般質問を傍聴体験!!



9月10日(木)
嘉穂総合高等学校嘉麻市立大隈城山校



9月11日(金)
稲築志耕館高等学校

行政視察報告

総務財政委員会



都城市役所

7月22日(水)・23日(木)に宮崎県東諸県郡綾町と宮崎県都城市において、行政視察を実施しました。

綾町では、「消滅可能性都市」からの脱却に向けた人口減少対策や移住・定住施策について学ぶとともに、有機農業を基盤としたまちづくりや農産物を中心としたふるさと納税の取り組みについて学びました。

都城市では、全国有数の実績を誇るふるさと納税について、官民連携による推進体制や事業者との連携、庁内横断的な取り組みなど、地域経済の活性化につながる施策について学びました。

民生文教委員会

7月13日(月)・14日(火)に佐賀県唐津市と長崎県壱岐市において、行政視察を実施しました。

唐津市では、市と民間が協働して設立した特定非営利活動法人唐津市子育て支援情報センターの取り組みについて視察を行い、子育て緊急サポートセンター事業「ラビットくん」や中学校子育てサロンなど、地域で子育てを支える取り組みについて学びました。

壱岐市では、人口減少が進む中でも豊かに暮らせるまちづくりを目指した取り組みについて視察を行い、「いきっこ留学制度」を通じた特色ある教育の推進や地域ぐるみで子どもの成長を支える取り組みについて学びました。



唐津市子育て支援情報センター

いっぱん質問



P.11

●森林資源の活用を

出水　貴之　議員



P.11

●ため池決壊による被害防止策は

豊田　一元　議員



P.12

●災害支援型自動販売機の活用

畠中　博文　議員



P.12

●シティプロモーション体制の強化を

山本　真之　議員



P.13

●稲築志耕館高校生の通学環境改善を

藤　伸一　議員



P.13

●児童の短期入所利用の手帳要件緩和を

齊藤　瑞穂　議員



P.14

●持続可能なまちづくりのために

田中　義幸　議員



P.14

●大規模災害時に備える

田上　孝樹　議員



P.15

●行政区自治会加入促進を

岩永　利勝　議員



P.15

●自殺防止対策を

中嶋　時夫　議員

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、各支所、市内図書館および嘉麻市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問はケーブルテレビのご協力により、生放送と録画放送を行っています。また、YouTubeによる生中継と録画配信も行っています。

スマートフォンやタブレット端末で、録画映像をご欄になりたい議員のQRコードを読み取ると、「嘉麻市議会」のYouTubeサイト内へアクセスできます。ぜひご視聴ください。



出水　貴之 議員



問 竹を地域資源として有効活用する考えは

答 有効な手段があれば取り組みたい

質　森林を持っている人と、森林を管理できる人を市が橋渡しする「森林経営管理制度」の意向調査が一通り終了した。今後は、自伐型林業者の育成や作業道への支援、林業研修など、林業の担い手確保に向けた取り組みを、森林環境譲与税を活用して行う必要があると思うが見解は。

課長　森林環境譲与税の使途に関しては、ある程度、自由に使うことが可能だが、国から一定のガイドラインが示されている。

　嘉麻市森林・林業・林産業振興協議会等での意見や要望も参考にして、課題解決に向けた取り組みを進めたい。

質　放置竹林対策事業で伐採した竹を、地域資源として有効活用する取り組みの考えは。

課長　福岡県放置竹林対策連絡会議に加入し、他市町の先進事例を調査研究している。有効な手段があれば取り組みたい。

質　竹を有効活用する場合の搬出費や運搬費、竹炭づくりや竹加工に必要な機械・設備の費用などを支援の対象とすることはできないか。

課長　有効活用する際の補助金等について、森林環境譲与税を活用できるものもあるが、事業の実施により利益が生じる場合は、森林環境譲与税を活用する取り組みが困難となる。先進事例等を調査研究したい。

農作物の盗難防止対策

質　市内の果樹盗難の被害件数と被害額は。

課長　令和8年9月時点で既に3件、金額は214万円。

質　嘉麻市、警察、JA、関係農家などが役割分担を明確にして、盗難防止の連携体制を構築できないか。

課長　連携体制を構築することは、盗難防止対策として非常に有効な手段であると考える。関係機関と協議を行い、連携体制の構築を検討する。



豊田　一元 議員



問 ため池診断と工事計画は

答 23か所の工事が必要だが計画は流動的

質　流域に被害を及ぼすため池を「防災重点農業用ため池」に指定しているが取組みは。

課長　市内の農業用ため池は176か所あり、そのうち111か所を防災重点農業用ため池に指定し、劣化診断と地震耐性の評価を行っている。

質　その評価結果は。

課長　劣化診断評価は47か所が完了し、16か所に防災工事が必要、地震耐性評価は21か所が完了し、7か所に防災工事が必要という診断結果だった。

質　これまでの診断結果では23か所の防災工事が必要だが工事計画は。

課長　県は今年度から工事推進するとしているが、国の予算配分等の流動的要素があり具体的計画はない状況だ。

質　ため池が決壊したときの下流域避難行動につなげるハザードマップ作成と市民周知は。

課長　今年度中に全11か所のハザードマップ作成が完了予定。ホームページで公表し、浸水想定区域世帯に郵送で周知を行っている。

質　高齢化や担い手不足から管理は困難になりつつあるが見解を。

課長　多面的機能交付金等を活用するなど密に連携を図っていく。

市民憲章制定

質　昨年6月一般質問で市制20周年の節目の8年度に制定したいとの答弁であったが予定通りか。

課長　今年5月、市長・課長等で市民憲章検討委員会を発足し、8年度制定をめざしていたが、もっと慎重にとの意見が出て検討中だ。

質　前市長は「市民の声・多様な立場や世代の意見を反映していく」という答弁であったが、市民参画が全く反映されていない。見解を。

課長　多くの市民の意見を反映すべく協議を重ね令和9年度中の制定としたい。

市長　市民と行政が共通の理念のもとに手を携え共感と納得の得られる内容となるよう進める。



畠中　博文 議員



問 大規模災害対策は

答 迅速に対応できるよう配置職員を割り振っている

質 地震・台風・豪雨災害時の職員の配置は。

課長 気象情報や災害状況に基づき、5段階の配備態勢を取っている。

質 避難場所での食料・水・簡易ベッド・簡易テント等の準備は。

課長 食料・水の保存期限は食料が7年、水は15年だ。保存期限を迎える備蓄品は、地区公民館やイベント等で配布。今後、学校給食での提供等も検討している。

質 仮設住宅の設置場所は。

課長 碓井グラウンド・山田友愛グラウンドを予定している。また、閉校した小中学校の利用も検討している。

質 停電時の水(給水車等)の対応は。

課長 災害時のライフラインの復旧、特に水道については備蓄のペットボトルの配布や給水車による対応となる。

質 ペット同伴避難の対応は。

課長 すべての避難所で受け入れている。

質 高齢者や体の不自由な方の避難誘導は。

課長 「避難行動要支援者」の名簿作成(本人同意のみ)が義務づけられたため、関係団体等と情報共有している。

質 災害支援自動販売機の有無は。

課長 学校関連に7台、本庁舎に1台設置している。今後、本庁舎・支所については出来る限り早急に災害支援型自動販売機に変更していく。

質 嘉麻市全体での避難・防災訓練を含め、市長の見解は。

市長 昨今の気象状況は激甚化、頻発化、局地化している。日頃から災害に備えておかなければならない。過去に大規模な市全体での避難訓練等は記憶がなく今後、防災対策課も含め消防団や自主防災組織、関係機関とも協力し市民の意見を聞きながら進めていきたい。



道の駅うすい設置の自動販売機

山本　真之 議員



問 プロモーションの課題は

答 統一感がないため魅力が伝わっていない

質 プロモーションにおける課題は。

課長 担当各課が個別に発信していることで統一感がないため、嘉麻市全体のブランド構築ができておらず、魅力が十分に伝わっていないのではないかと感じている。

質 シティプロモーション係を政策調整を担う課へ移し、各課の取り組みを横断してプロモーションする体制を構築してはどうか。

課長 効果的なプロモーションを展開するためには、司令塔機能の構築が不可欠である。効率的に魅力を最大化できる推進体制の在り方について前向きに検討していく。

課長 ブランディング、シティプロモーション、情報発信等に関する業務は、業務連携、同一セクションでの体制の方が効率性が高く、事業効果の向上が期待できると思う。

質 市政情報を市民に伝える広報も、それぞれの役割を保ちながら一体的に進める体制を検討してはどうか。

課長 一体的で戦略的に進めることは、発信力強化に有効な選択肢の一つ。具体的な組織編成や配置は慎重な議論が必要。今後は担当部署間の横断的な連携を強化しながら推進していく。

質 嘉麻市とはこういう地域だという認識を市内外へ形成していくブランド戦略の構築が必要ではないか。

市長 少子高齢化や人口減少が進む中、嘉麻市が選ばれるまちであり続けるには、全庁的な司令塔系の機能のもと、一貫したストーリーで発信していく体制の構築が必要。情報発信体制の見直しや機能集約も、嘉麻市の魅力を最大化する観点から前向きに検討を進めたい。

※他に、SETO×KAMAプロジェクトの現状と今後の方向性、Nordiskとの継続的な連携を質問



藤　伸一 議員



問 利用者のニーズに基づいて改善するべき

答 関係機関と情報交換や共有を行う

質 現在の市バスのダイヤが高校生の始業や終業時間に適合しているのか。

課長 始業・終業時間等に配慮してダイヤ設定を行っている。

質 現在の利用実態を検証して、今後、ダイヤ改正を検討すべきと考えるが。

課長 利用実態を検証することは利便性を高める上で重要である。

現在、アンケート調査の検討を行っており、今後、アンケート結果の集計では稲築志耕館高校に協力をお願いする予定である。

質 ＪＲとの接続についての協議状況は。

課長 ＪＲのダイヤ改正がある場合は、早めに情報を提供してもらい、乗り継ぎを考慮したダイヤ設定を行っている。

質 夕方・夜間ダイヤの充実、特に部活動後の時間帯を検討すべきと考えるが。

課長 今後、具体的な時刻などを聞き、検討していく。

質 県教育委員会、稲築志耕館高校、嘉麻市、ＪＲ九州による定期的な協議の場を設けるべきと考えるが。

市長 必要に応じて、関係機関と情報の交換、共有を行っていく。

子育て分野のデジタル化について

質 子育て世代のＤＸ効果は高いと考えるが。

課長 時間の効率化や情報へのアクセス等、負担軽減に向けた効果は高いと考えている。

質 母子手帳アプリ・子育て応援アプリを実証的に取り組み、導入効果を検証する考えは。

市長 アプリを活用することは、市のデジタル推進による子育て支援の取り組みと併せ、相談ツールとしてのメリットがあり、子育て世帯への幅広い支援にもつながる。

国の動向や近隣自治体の状況などを注視して考えていきたい。

※他に保育士確保の取り組みについて質問



齊藤　瑞穂 議員



問 児童の短期入所の手帳要件は

答 手帳所持を基準としている

質 本市では、福祉サービス受給者証を所持している児童であっても、児童が短期入所を利用する際、障がい者手帳の所持が必須要件とされているのは事実なのか。

課長 本市では、障がい福祉サービス受給者証の交付は、障がい者手帳及び医師の診断書または、保健師の意見書で支給決定を行う。受給者証交付後は、障がいの状態の正確な把握を行っていない状況である。

そのため、公平性と適正性を確保するため、障がい者手帳の所持を利用要件としている。

質 近隣の飯塚市や田川市では、障がい者手帳を持っていなくても、福祉サービス受給者証があれば短期入所の利用が可能である。また、厚生労働省においても、障がい者手帳がなくても短期入所が利用できるという旨が記載されている。なぜ、障がい者手帳の所持を必須とする独自の高い基準を設けているのか。

課長 障がい者手帳は、障がいの等級や支援の必要性を総合的に証明する公的な書類としての効力を持ち、関係機関や専門家による判定を経て交付されるものである。これにより、障がい福祉サービスの提供を適切かつ公平に実施する運用基準として現在は採用している。

質 支援を必要とする家庭が、住んでいる自治体によって必要なサービスを受けられない状態を改善すべきだと考えるが、見解は。

市長 近隣自治体の状況とも比較しつつ、障がい児とその家族のニーズに応えられるものとなるよう、医師の診断書の活用も含め検討を進めたいと考えている。

要望 障がい者手帳の有無にかかわらず、必要な支援につながる仕組みをぜひ検討してもらいたい。



田中　義幸 議員



問 財政再生団体になったら

答 行政サービスは極限まで切り詰められる

質 財政再生団体になったとき、市民生活への影響は。

課長 北海道夕張市は、財政再生団体になっている。その結果、職員数の大幅削減、職員給与や特別職給与、議員報酬が引き下げられた。市税や使用料、手数料の引き上げ、公共施設の休止や廃止など、徹底した行政のスリム化と事務事業の抜本的な見直しが図られている。全国で最低の行政サービス、全国で最高の住民負担と言われている。行政サービスは極限まで切り詰められ、非常に厳しい状況だ。

質 持続可能な「まち」として存続し、子どもたちに「つけ」を残さないことが大事だ。そのためにも個別施設見直し計画、行財政改革の断行が避けて通れない。このことを市民に理解してもらわなければならない。市長の見解を問う。

市長 夕張市みたいにならないよう、議会と力を合わせて前に進んでいきたい。市民にも頭を下げながら、理解を求めて財政再建を果たしたい。

ジャンボタニシ対策

質 ジャンボタニシ対策で椿油粕を使用するのは、農薬取締法違反となる。過去の一般質問で「犯人探しではなく啓発を」と要請した自分が非難されている。行政の指導・啓発が十分でなかったから、生産者が椿油粕を使用していた。行政の怠慢だ。

飯塚普及指導センターと食の安全地産地消課に、実態調査について相談した。見解は。

課長 生息域、被害状況そして対策の実態調査は、ジャンボタニシ対策になる。JAまたは県などと相談する。

質 田川市・大任町などが、ジャンボタニシ対策に補助金を出している。本市も出せないか。

課長 支出の目的、補助金の実効性などを調査する。



施設の統廃合

田上　孝樹 議員



問 大規模災害時における受援計画は

答 近年の災害事例を踏まえ確認・点検したい

質 受援計画の策定状況、見直し時期、対象業務、策定体制は。

課長 令和2年に策定し、同6年に改定。避難所運営など25業務を対象に各部局と連携して策定している。近年の災害事例を踏まえ確認・点検したい。

質 災害時の業務量や時間経過に応じた必要人数の把握状況は。

課長 災害時に必要に応じて業務量を取りまとめる。参集人数は把握できているが時間経過に応じた計画は未実施。

質 応援要請を判断する責任者や役割分担は明確になっているか。

課長 副市長決裁で県へ要請。業務ごとに担当班を定め、役割の明確化を図っている。

質 応援職員が到着後、受付、配置、業務指示を誰が出すか決めているのか。

課長 支援職員の到着後、要請したい業務を説明している。

質 相互応援協定の締結状況や定期確認、訓練の実施状況は。

課長 九州市長会や他自治体との協定は4件ある。合同訓練は行ってない。

質 受援訓練の実施状況と定期的な見直しは。

課長 令和元年に全庁的な訓練を実施した。

今後は訓練の実施や、課題を計画へ随時反映させる取り組みを前向きに検討したい。

ヤングケアラー支援プラン

質 子ども家庭庁などによるプロジェクトチームは、7月23日に新たな支援プランをまとめた。「18歳以上の若者世代に対する支援の推進」「家庭まるごと支援」の二つのポイントが特に重要である。今後の対応は。

課長 当課でも重要であると考えている。引き続きこのような取り組みを進めることができるよう努めていく。



岩永　利勝 議員



問 自治会の加入率が減少しているが

答 他自治体の事例を参考に検討する

質 自治会の加入率が急速に減少しているが、市全体の加入率は。

課長 令和8年6月1日現在、51・3％と年々、低下傾向になっている。

質 地区別の加入率は。

課長 碓井地区48・9％、稲築地区40・4％、嘉穂地区63・1％、山田地区64・0％。

質 碓井地区と稲築地区が50％を下回っているが、分析などしたことはあるのか。

課長 第3次総合計画策定時の市民アンケート調査の中で、行政区加入に対する意識調査を行ったが、地区別の分析は行っていない。

調査結果から、行政区加入による時間的・経済的な負担、行政区加入・地域コミュニティ活動参画の意義が感じられない、人間関係の不安などと、分析している。

質 熊本地震、千葉県や石川県で豪雨災害などが発生しているが、頼りになるのは地域の助け合い、支え合いにより、近所の方と協力し合うことで、安全の確保にもつながると思う。熊本県は、10年前の地震で、現在の自治会加入率が80％を超えている。嘉麻市では、これ以上行政区の脱退者が増加すれば、行政区が破綻するのではないか。行政区加入促進のための啓発冊子の発行、のぼり旗の設置などの活用はできないか。

課長 各地区の行政区長会でも、対策が議論されているが、加入を強制できないという事情から、効果的な対策に繋がっていないのが現状である。また毎年、広報紙により、加入促進の記事を掲載している。他の自治体では、啓発冊子の発行やのぼり旗の設置など、取り組んでいるので、行政区長会に紹介し、検討していきたい。



中嶋　時夫 議員



問 自殺の実態と特性は

答 高齢者層の自殺死亡率が高い

質 嘉麻市の自殺の実態と特性は。

課長 近年5年間で37名が亡くなっている。男性が約8割を占め、高齢者層の自殺死亡率が高い傾向だ。

質 市民に対する普及啓発の実施状況は。

課長 毎年9月の自殺予防週間は、社会全体で「いのちの大切さ」を再認識する重要な時期だ。関係課と連携し、広報等で、効果的な周知啓発を行っている。

質 小中高生の自殺者数は毎年増え、特に夏休み明けに多い。児童生徒への自殺予防に関する取り組みは。

参事 長期休業前後は、児童生徒の不安や悩みが高まりやすい時期と認識している。心身の変化の早期把握や支援が必要な児童生徒には、継続的な見守りを行い、夏休み前には、「自殺予防リーフレット」の配布や相談窓口の案内を行っている。

防災対策のまちづくり

質 避難所の設置と運営は自治体の責務だが、本市の避難所運営指針は。

課長 防災備蓄資材の整備には、多額の予算が伴う。国や県のマニュアル作成指針を参考に計画を見直す。

質 県の地震に関する防災アセスメント調査の見直しでは、嘉麻市は西山断層帯のエリアにある。本市の被害想定は。

課長 被害想定見込みは、全壊・全焼が400棟から900棟、半壊が400棟から3300棟、避難者が600人から3200人、死者が20人から40人とそれぞれ大きく増加している。

質 防災の基本方針は。

課長 災害の発生を完全に防ぐことは不可能だ。被害を最小化し、迅速な回復を図る「減災」の考え方が基本だ。

質 災害発生時における学校の備蓄対策は。

参事 乾パンとコーンポタージュを各学校に備蓄している。



議会報告会のお知らせ

日 時 令和8年11月14日(土)
10時00分～12時００分

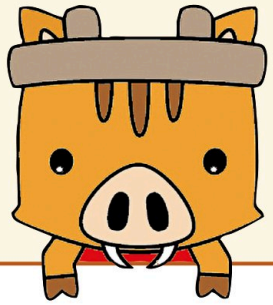
会 場 嘉麻市役所　本庁舎5階 議場

内 容 【第1部】　議会報告
- 各常任委員会からの報告
- 決算審査の報告

【第2部】　意見交換

～ 動画配信ページはこちら ～

＼12月定例会は11月30日(月)開会予定／



定例会・臨時会の日程は
下記QRコードより確認できます
(開催の1週間程前に掲載します)

次回の嘉麻市議会だより(№83)は
令和9年(2027年)2月1日発行予定

～お問い合わせはこちらに～
嘉麻市岩崎1180番地1
嘉麻市役所 5階 議会事務局
TEL:0948-42-7406
FAX:0948-42-7099

編集後記

暑かった夏も過ぎ、少しずつ秋の訪れを感じる季節となりました。
今回の議会だよりは、いかがだったでしょうか。
議会でどのようなことが話し合われ、市政がどのように動いているのかを、できるだけ分かりやすくお届けしたいと思っています。
これからも、市民の皆さまに「議会って身近だな」と感じていただける広報を目指してまいります。



※嘉麻市議会だよりは高齢者や視覚の弱い方にも配慮したユニバーサルデザインフォント(UDフォント)を使用しています

最終編集日：令和8年10月13日